



令和3年2月17日
総合政策局海洋政策課

海のドローン等の活用により、沿岸自治体の課題解決を目指します

～海における次世代モビリティに関する産学官協議会（第3回）の開催～

国土交通省は2月19日（金）、「海における次世代モビリティに関する産学官協議会（第3回）」を開催致します。今回の会合では、沿岸自治体その他の海域利用者等から情報提供があった具体的な海域利用の課題や実情等を踏まえ、海の次世代モビリティの活用が期待される分野や活用に向けた課題等について、産学官で意見交換を行います。

記

1. 日 時 令和3年2月19日（金） 10:00～12:00

2. 場 所 WEB 会議（一部、会議室で実参加）

千代田区霞が関2-1-3

（本会議は、web 会議形式により開催しますので、一部の構成員は、職場や自宅から映像と音声での参加になります。）

3. 議 題（予定）

（1）沿岸域のニーズに対する海の次世代モビリティの活用可能性等について

（2）関係省庁からの情報提供

（3）意見交換

4. 協議会の構成員名簿 別紙のとおり

5. その他

○本会議はWEB 会議形式で行います。会議は非公開とし、関係者以外の傍聴は予定しておりません。

○配付資料は、協議会終了後、国土交通省ホームページにて公開致します。

(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobi.html)

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局海洋政策課 野口、田中

TEL 03-5253-8111（内線 24374、24364） 03-5253-8266（直通）

FAX 03-5253-1549

「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」構成員名簿

(敬称略)

【学識経験者】

道田 豊 東京大学大気海洋研究所 教授【座長】
 清水 悦郎 東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
 巻 俊宏 東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授

【研究機関】

塩田 貞明 国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁環境研究室 主任研究技術員
 永橋 賢司 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部長
 澤田 浩一 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 漁業生産工学グループ長
 藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋先端技術系長

【関係団体】

三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事
 酒井 英次 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所 副所長
 小山内 智 一般社団法人海洋産業研究会 常務理事

【地方公共団体】

三原 克幸 北海道 函館市 国際水産・海洋都市推進室長
 山田 純哉 静岡県 経済産業部 産業イノベーション推進課長
 谷口 長聖 三重県 志摩市 産業振興部 水産課長
 岡山 裕司 兵庫県 神戸市 企画調整局 エネルギー政策担当部長
 谷口 実 長崎県 壱岐市 農林水産部長

【事業者】

澤田 信一 株式会社IHI 技術企画部 主幹
 高島 創太郎 いであ株式会社 環境調査事業本部 環境調査事業部 外洋調査部長
 小野 正人 株式会社かもめや 代表取締役
 阪上 裕志 川崎重工工業株式会社 AUV事業推進部長
 下田 義守 JMUディフェンスシステムズ株式会社 製品企画室長
 伊藤 昌平 株式会社FullDepth 代表取締役
 鈴木 隆男 三井E&S造船株式会社 営業本部 艦船・官公庁船・特機技術部 主管
 篠原 聡 三菱重工工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 先進システム事業推進部次長
 村島 篤 ヤマハ発動機株式会社 企画統括部 事業開発部 先進技術グループリーダー
 掘井 正信 ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社 代表取締役社長

【行政関係者】

阿部 浩一 内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官
 大土井 智 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長
 三野 雅弘 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室長
 石井 孝裕 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室長
 山下 信 環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室長
 久保 麻紀子 国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
 阿部 竜矢 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
 岡 朋史 国土交通省 国土政策局 離島振興課長
 峰本 健正 国土交通省 海事局 安全政策課長
 田村 顕洋 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
 杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長
 小原 泰彦 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室長
 内田 浩平 海上保安庁 交通部 航行安全課長